

< 記入要領 >

照会する項目は、次の3項目となります。各項目の「記入上の注意」に留意の上記入し、提出ください。各様式中、重要な箇所や例年誤りが見られる箇所は、赤字で記載しております。記入に当たり、特に御留意いただきますようお願いします。

- [2] 文化政策のための条例制定、文化政策の指針等策定の状況
- [3] 芸術文化経費
- [4] 文化財保護経費

([1] 文化行政担当部署は、都道府県、指定都市、中核市のみが対象。)

[2] 文化政策のための条例制定、文化政策の指針等策定の状況**(1) 文化政策のための条例の制定状況**

平成29年10月1日現在における「文化政策のための条例」の制定状況について、記入してください。

【記入上の注意】

- ① 「文化政策のための条例」とは、地方公共団体における文化政策全般について規定する条例を意味します。(基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例などは除きます。)
- ② 「条例の名称」「制定年月日」を記入してください。
- ③ 条例の改訂を行った場合は、「制定年月日」欄に改訂の年月日も記入してください。
- ④ 該当する条例がある場合、「対象範囲」欄のプルダウンメニューから、「①文化芸術振興のみ」、「②文化芸術関連施策を含む」のどちらかを選択してください。
- ⑤ 「文化芸術基本法を踏まえた「文化政策のための条例」の新たな制定、若しくは既存の「文化政策のための条例」の改訂予定状況」欄は、「対象範囲」欄において、「①文化芸術振興のみ」と回答した自治体のみ、「有」「無」「未定」のいずれかを選択し、「有」の場合は予定時期を記入してください。

(2) 文化政策の指針等の策定状況

平成29年10月1日現在における市区町村の指針等の策定状況について、「①あり」「②なし」のどちらかに○をしてください。

【記入上の注意】

- ① 「文化政策の指針等」とは、地方公共団体における文化政策全般、市民や文化団体による芸術文化振興について規定する計画、指針等を意味します。
(計画、指針、ビジョン、プラン、方針、構想など名称は問いません。)
- ② 文化芸術振興基本法施行(平成13年12月7日)以降に策定されたものについて記入してください。
- ③ なお、「総合計画(まちづくり計画や生涯学習計画等)の中に文化芸術に関する章や項を含んでいるもの」については対象とせず、「主として文化振興を扱っているもの」を対象としてください。

(3) 「(2)文化政策の指針等」における対象範囲

※ (2)の設問で「あり」と回答した自治体のみお答えください。

策定している指針等の対象範囲について、「①文化芸術振興のみ」「②文化芸術関連施策を含む」のどちらかに○をしてください。

なお、「文化芸術関連施策」とは、観光、まちづくり、国際交流、教育、福祉、産業その他の文化芸術に関連する分野における施策のことを意味します。

〔3〕芸術文化経費

芸術文化経費について、**平成28年度決算額**を記入してください（**単位：千円**）。

【記入上の注意】

① 「芸術文化」とは、芸術（美術、音楽、演劇、舞踊、映画、文学等）、芸能（講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱等）、生活文化（華道、書道等）及び国民娯楽（囲碁、将棋等）等をいい、経費には、国庫補助及び都道府県からの補助、その他収入を含む。

② 「芸術文化事業費(a)」には、次の経費を記入する。

・ 芸術文化関連事業に係る経費（例：芸術文化振興計画の立案・調査、顕彰、指導者養成研修（自治体職員の旅費を除く。）、芸術家研修派遣（国内・海外）、芸術祭、高校芸術文化祭、舞台芸術・美術展巡回事業、その他芸術文化事業に係る経費（自治体職員の人件費を除く）

＊市区町村の事業費のみ。市区町村が出資している団体（財団等）が行う事業費は含まない。

・ 芸術文化団体等に対する補助及び委託経費（実行委員会等に対する補助を含む。）

③ 「文化施設経費(d)」には、文化施設（文化会館、美術館等）の管理運営に係る経費（自治体職員の人件費を除く）を記入する。修繕費（大規模・小規模問わず）、光熱水費、文化施設の管理運営を委託している場合の委託費を含む。

図書館及び公民館は社会教育施設に該当するので、文化施設には含めない。

なお、図書館等他の分野の施設と複合している場合には、文化施設に係る経費のみを区分し記入する。分け難い場合には、両者を含めて記入する。

④ 「文化施設建設費(g)」には、土地購入費、建設費等（準備費、調査費、設計料等を含む。）を記入する。

＊文化施設の修繕費(大規模・小規模問わず)は、「市区町村立文化施設経費(d)」に計上すること。

④ 「国支出金(b, e, h)」は、国庫補助金、国庫委託金、国庫負担金を記入。

⑤ 指定管理制度によって文化施設の管理者に指定管理料を支払っている場合は、指定管理料から人件費を除き、芸術文化事業費(a)と文化施設経費(d)に分類して記入する。指定管理料の分類は、市町村の積算上の分類で構わない。（指定管理者の決算額でなくて構わない。）

⑦なお、水色になっている欄については、自動的に計算されるように設定してあります。

〔４〕文化財保護経費

文化財保護経費について、**平成２８年度決算額**を記入してください（**単位：千円**）。

【記入上の注意】

- ① 様式の別表に掲げる事業に要する経費を計上する。
- ② 「市区町村支出額」には、国庫補助事業・都道府県補助事業における市区町村負担額，その他文化財保護事業に係る経費（自治体職員の人件費を除く）を記入する。
- ③ 所有者負担金は計上しない。
- ④ なお，水色になっている欄については，自動的に計算されるように設定しています。